

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 オードバディ アリ
【本店の所在の場所】	神奈川県伊勢原市板戸80番地
【電話番号】	0463(96)1451番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井上 誠一郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県伊勢原市板戸80番地
【電話番号】	0463(96)1451番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井上 誠一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	70,929	63,004	92,547
経常利益(百万円)	2,467	2,396	3,943
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	2	809	615
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	412	1,177	257
純資産額(百万円)	15,057	14,471	15,684
総資産額(百万円)	70,299	68,107	68,538
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.03	8.44	6.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.1	18.0	19.4

回次	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額()(円)	7.69	11.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第81期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第81期第3四半期連結累計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第82期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<自動車部品事業>

第2四半期連結会計期間において、イチコウ・ミツバ・インクが清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

<用品事業>

第1四半期連結会計期間において、エース工業株式会社及びP I A A C O . , U S Aの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

<その他事業>

主要な関係会社の異動はありません。

また、健光實業股?有限公司は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による影響から徐々に回復の傾向が見られましたが、後半に入り、タイにおける洪水被害、円高の長期化等の影響により、厳しい状況が続いております。一方、世界経済においては、新興国では堅調な成長が続くものの、欧州における財政問題が深刻化し、予断を許さない状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、震災からの復旧により生産が回復してきているものの、当第3四半期累計期間における自動車生産台数は前年同期比で8.4%の減少となり、厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先に、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は63,004百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は1,635百万円（同12.3%減）、経常利益は2,396百万円（同2.9%減）となりました。また、子会社清算損754百万円、製品保証引当金繰入額723百万円、退職給付制度終了損587百万円、特別調査費用452百万円、退職特別加算金192百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失は809百万円（前年同期は四半期純利益2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、震災による影響が大きく、後半には回復の傾向が見られたものの、前年同期比で自動車生産台数が減少したことから、売上高は54,809百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益1,574百万円（同7.3%減）となりました。

用品事業

用品事業におきましては、売上高は5,711百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は10百万円（同94.3%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は6,352百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は164百万円（同15.0%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,488百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,036,851	96,036,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	96,036,851	-	8,929	-	2,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,610,000	95,610	-
単元未満株式	普通株式 302,851	-	-
発行済株式総数	96,036,851	-	-
総株主の議決権	-	95,610	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業株式会社	神奈川県伊勢原市板戸80番地	124,000	-	124,000	0.13
計	-	124,000	-	124,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,717	13,410
受取手形及び売掛金	13,648	16,710 ²
有価証券	8	8
商品及び製品	3,177	3,939
仕掛品	1,170	1,054
原材料及び貯蔵品	2,243	2,058
繰延税金資産	80	78
その他	3,513	2,642
貸倒引当金	223	188
流動資産合計	37,336	39,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,099	7,656
機械装置及び運搬具(純額)	5,450	4,866
工具、器具及び備品(純額)	1,346	1,078
土地	3,968	3,957
リース資産(純額)	4,870	3,353
建設仮勘定	763	1,378
有形固定資産合計	24,499	22,289
無形固定資産	286	268
投資その他の資産		
投資有価証券	3,822	3,237
繰延税金資産	151	121
その他	2,471	2,503
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	6,416	5,833
固定資産合計	31,202	28,392
資産合計	68,538	68,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,454	15,128 ²
短期借入金	2,455	2,108
1年内返済予定の長期借入金	6,702	6,697
リース債務	2,610	2,080
未払法人税等	375	68
未払費用	1,574	2,258
製品保証引当金	1,496	2,144
役員賞与引当金	15	5
環境対策引当金	1,604	1,238
その他	1,337	2,638
流動負債合計	30,627	34,369
固定負債		
長期借入金	11,720	9,215
リース債務	2,457	1,447
退職給付引当金	7,321	7,773
資産除去債務	223	223
繰延税金負債	73	54
その他	431	552
固定負債合計	22,227	19,267
負債合計	52,854	53,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	4,117	3,426
自己株式	30	30
株主資本合計	15,725	15,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	566
為替換算調整勘定	2,325	2,221
その他の包括利益累計額合計	2,460	2,787
少数株主持分	2,419	2,224
純資産合計	15,684	14,471
負債純資産合計	68,538	68,107

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	70,929	63,004
売上原価	59,688	52,805
売上総利益	11,241	10,199
販売費及び一般管理費	9,374	8,563
営業利益	1,866	1,635
営業外収益		
受取利息	56	59
受取配当金	118	84
持分法による投資利益	129	307
固定資産賃貸料	249	246
受取ロイヤリティー	122	59
受取技術料	416	305
その他	171	311
営業外収益合計	1,266	1,374
営業外費用		
支払利息	455	372
固定資産賃貸費用	71	71
為替差損	60	136
その他	77	33
営業外費用合計	664	613
経常利益	2,467	2,396
特別利益		
固定資産売却益	58	21
投資有価証券売却益	36	-
その他	-	2
特別利益合計	94	24
特別損失		
固定資産処分損	54	44
製品保証引当金繰入額	-	723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	215	-
退職特別加算金	-	192
退職給付制度終了損	-	587
環境対策引当金繰入額	1,604	-
子会社清算損	-	754
関係会社清算損	-	125
特別調査費用	-	452
その他	-	35
特別損失合計	1,874	2,916
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	686	495
法人税等	429	237
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	256	732
少数株主利益	254	76
四半期純利益又は四半期純損失()	2	809

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	256	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	432
為替換算調整勘定	321	124
持分法適用会社に対する持分相当額	101	111
その他の包括利益合計	669	444
四半期包括利益	412	1,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	1,136
少数株主に係る四半期包括利益	176	41

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、エース工業株式会社及びPIAACO., USAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、イチコウ・ミツバ・インクは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、健光實業股?有限公司は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	219 百万円	356 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	26 百万円
支払手形	57

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	4,258 百万円	4,246 百万円
のれんの償却額	89	4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,157	5,890	68,048	2,880	70,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	6	179	4,421	4,601
計	62,331	5,896	68,228	7,302	75,530
セグメント利益	1,699	183	1,882	143	2,025

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,882
「その他」の区分の利益	143
セグメント間取引消去	69
のれんの償却額	89
四半期連結損益計算書の営業利益	1,866

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,677	5,710	60,388	2,616	63,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	1	132	3,735	3,868
計	54,809	5,711	60,521	6,352	66,873
セグメント利益	1,574	10	1,585	164	1,749

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,585
「その他」の区分の利益	164
セグメント間取引消去	109
のれんの償却額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,635

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円3銭	8円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	2	809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	2	809
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,916	95,913

(注)1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

市光工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 正壽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。